

伊藤未帆、『少数民族教育と学校選択——ベトナム—「民族」資源化のポリティクス』京都大学学術出版会、2014、vii+298p.

本書は、公式には54もの少数民族を抱えるベトナムにおける「民族寄宿学校」という教育機関を対象にして、ドイモイ政策以降の急激な政治社会変化の中で、少数民族への教育機会の提供プロセスを追い、そこで生じるさまざまな主体の関与のあり方を詳細に分析することを課題とした研究書である。以下では、各章の概要と内容の特徴を取り上げてみる。

序章「資源化される『民族』」では、本書の理論的な枠組みと研究の視点が述べられている。民族とは社会的相互作用の結果として創出されるという民族動態論や社会的構築主義の視点の重要性が指摘される。また、東南アジア諸国全域にも目配りをし、東南アジアの国民国家建設のプロセスから見たベトナムの特異性が述べられている。

次に、本書の視点「資源としての民族」が提示される。「民族」は単なるモノやヒトの集合ではなく、何らかの価値や意味が付与され「資源として見なされる」社会的構築物とされる。さらに、民族資源化をとらえる具体的な場を、1990年以降、全国に普及していった「民族寄宿学校」に求め、資源化を促し、関与するさまざまな主体が提示される。すなわち、国家建設を担う指導者たち、民族自身、地方政府、部外者（多数派民族など）が民族資源化の戦略的対応を行う主体として提示され、それらの働きが以下の各章で分析されている。

1章「ベトナム教育政策の展開と少数民族」と2章「民族寄宿学校の誕生」は、民族寄宿学校成立までの序論的部分に当たり、同学校成立前史が歴史文書や当事者へのインタビューから詳細に述べられている。第1章の前半部分では、1950年代から始まる山村での識字教育史が記述されており、評者は興味深く読んだ。1945年時点で90%が文盲（非識字者）であった地域で文盲撲滅運動が開始され、1950年代のある少数民族地帯では、ベトナム語を流暢に話せる人は6%しかいなかったという。また、平野部から派遣された多数派民族（キン族）教員は、地元の言葉を学びもせず、尊敬されもせ

ず、早々に僻地から帰還することを願う人々だったという。当時の東南アジアにおける僻地山村部の生活・教育実態としても一般化できる事実を明らかにした貴重な教育史記述である。

後半部分では、1986年のドイモイ政策導入後の大きな教育政策転換が記述されている。政府は国家周辺部における少数民族への教育機会提供のため高等教育改革を始める。それが、1990年代から全国に建設されていった「民族寄宿学校」という新たな教育機関だったことが明らかにされる。

第2章では、地方の指導的エリートたちの行動に焦点を置き、地域社会の特性に適合的な民族寄宿学校作りのプロセスが語られている。前半部分では、ホアビン省の民族青年学校建設という一つの「成功事例」を対象に、労働と学習の両方を同時に行う「半学半労学校」の誕生に腐心する地方指導者たちの取り組みが記述されている。「ホアビン学校モデル」は、瞬く間に全国に普及し、1963年末の時点では20省に計61校が建設された。これが現在の民族寄宿学校の原型となったことが記述される。

後半部分では、民族青年学校が全国規模で統一され、公的 school 制度として再編されていく過程が記述されている。この過程ではじめて本書の研究対象となる民族寄宿学校が誕生し、少数民族が居住するベトナム全土のほぼすべての地域を対象に、民族寄宿学校の全国ネットワークが張り巡らされたことが説明される。

3章「民族寄宿学校の制度と運用」では、1997年以降の政策文書に示された民族寄宿学校の制度的枠組みが、入学対象、入学要件、入試システムに沿って説明されている。また、実際の民族寄宿学校の内実を知る上で重要なカリキュラムや教育の内容も簡潔に説明されている。本章の記述によれば、民族寄宿学校と普通中学校の間に、授業科目、授業時間数では大きな差はなく、授業用語もベトナム語が使用されている。そうであるとすれば、民族寄宿学校と普通中学校の差異は、結局、前者が少数民族への教育機会を提供することだけを目的とした学校なのだろうか。本書の主題からずれるが、マイノリティ教育研究の視点から見ると、民族寄宿学校で実際に少数民族の社会文化を

どう教えているのか知りたいと思った。教育訓練省規定では「ベトナムの各地方や、少数民族に関する知識については調整し、補足すること」とある (p.136)。こうした規定をふまえて、教科書内容、授業内容が今少し詳細に記述されていると、マイノリティ教育に関心のある読者への情報提供となったであろう。

4章「民族寄宿学校の選抜メカニズム」は本書で扱う民族寄宿学校の実態の側面を分析した質量ともに厚みのある章である。社会条件が大きく異なる二つの省を対象として、民族寄宿学校への地方政府の取り組みに焦点を当て、二つの省の少数民族それぞれの教育水準、教育達成、入試選抜の方法と得点、さらに民族寄宿学校への「人々のまなざし」などを素材にし、精密な実証分析がなされている。

著者は二つの省の政策を「機会の平等」型の政策と「結果の平等」型の政策という分かりやすい対概念を使って説明している。「機会の平等」型の省は、公平な競争原理が働き、結果的に民族寄宿学校に優秀な生徒が集まる。優秀な生徒たちは、政府の援助による恵まれた教育環境を十分に活用し（資源化して）、大学進学を多数派民族に負けないほどに達成している。

一方、「結果の平等」の省では、民族、居住地、性別、出身中学などを優遇条件にした選抜が行われ、特定の民族を優先的に合格させる操作が政策的に実施されている。一種のアファーマティブ・アクションである。そのため、前者とは全く異なった結果が生じている。後者では当然予想される矛盾であるが、高校進学者の学力水準や大学進学率が低下している。エリート型と平等重視型の高校教育が抱える理念と実態の問題を、ベトナムを鏡として読むこともできる興味深い章である。

5章「少数民族の教育達成と民族寄宿学校の役割」は第4章の補足的な章である。中学3年生を対象に行ったアンケート結果を題材にして、民族寄宿学校進学の「当事者たち」が自らの民族をいかに資源化しているかを分析している。結局、学力の高い生徒が民族寄宿学校という限られた資源を最も利用できる集団だということ。つまり、民族の資源化は本人の実力次第だという結果が導き出さ

れている。

6章「『少数民族』を選ぶ人々」は、大学生を対象にしたアンケートと詳しいインタビュー結果から、あえて少数民族を「民族籍」に選択する若者たちの民族籍選択に対する意識やアイデンティティが詳しく考察された章である。彼らは、進学や実利のために民族籍を変え「少数民族を選ぶ」人々である。こうした事実から、著者は「彼らにとっての『民族』とは、自らのアイデンティティや文化的バックグラウンドとは異なる次元にあって、単に、人民証明書に記載された一項目という程度のものに過ぎない」と指摘している (p.241)。また、民族とは「さまざまな目的に応じて合理的に使い分ける、選択可能なものとして認識されている」という (p.241)。これらは興味深い指摘（仮説）ではあるが、著者自身も補足しているように、「民族籍選択」がどの程度一般的なものなのか、あるいは自らのアイデンティティと「民族」がどのように絡み合っているのか、つまり「民族籍」選択と「民族」選択との関係については、今後のより多面的な分析が必要と思われる。

終章では、序章で設定した4つの主体ごとに、それぞれの視点から見た民族の資源化の特性が整理される。「国家エリート」は、独立後、ベトナム山地地帯を国家に統合する必要に迫られ、民族青年学校と民族寄宿学校に着目し、民族寄宿学校を地方発展の担い手として資源化しようとした。「地方政府」は、民族寄宿学校を各地域の特性に適応的なシステムに改革しようと考え、地方ごとに独自のアプローチを展開した。「少数民族」は、民族寄宿学校を自らの資源化戦略の選択肢の一つと見なし、民族ごとに民族寄宿学校への対処法を開発していった。最後に、少数民族以外の「部外者：多数派民族」にも民族の資源化戦略は波及し、多数派民族であってもあえて少数民族という資源に変更し、自己の教育目標を実現しようとしていると整理された。

以上に紹介したように、本書は民族資源化プロセスを複眼的に見ていく視点が一貫して採用されているところに大きな特徴がある。全体を通して、民族寄宿学校をめぐる国家、地方政府、少数民族、部外者などの主体関与による民族資源化のプロセ

スを立体的・複合的に描くことに成功していると言えよう。

また、本書は著者伊藤未帆氏の長期にわたる現地調査をふまえ、歴史資料や政策資料の丁寧な読み取りと、事例的学校調査が研究方法の柱となっている。特に、学校調査では膨大な数のアンケート調査とエスノグラフィーの記述がバランスよく配置され、説得力のある記述となっている。

最後に評者がタイを対象とした「国民教育」の研究をしてきたため〔野津 2005〕、今後の「国民」「民族」に対する発展的研究課題をコメントしておくとするれば、次の点が浮かんでくる。まず、「国民アイデンティティ」と「民族アイデンティティ」はベトナムの学校教育ではどう関連づけ育成されているだろうか。アジア諸国では強力な国家主導のもとに国民アイデンティティの育成が教育の優先課題とされてきた〔グリーン 2000〕。ベトナムの少数民族政策は、アジアの一般的傾向から見るとどう位置づけられるだろうか。興味を持てるテーマである。

また、本書ではおおよそ「民族の資源化」という概念を、民族という「指標のレベル」で取り扱っている。民族に対して人々が込める主観的意味や民族アイデンティティの「中身」などの質的側面は主題的には追求されていない。第3章の教育内容や第6章の民族籍選択について評者がコメントした点がそのことである。評者のよく知る卑近な例をあげれば、タイで暮らす数十万人のミャンマー難民たちの中には、あえて「難民」を選び、難民キャンプに入所することで教育資格を得て、何らかの実益を獲得しようとする多くの若者がいる。彼らにとっての民族や国民とは何かを探るためには、彼らの主観的な意味に即した幅広い理解が不可欠と思われる。

本書には多くの写真が挿入されており、ベトナム少数民族イメージを理解する大きな助けになっている。それらの写真では民族衣装をまとった女子生徒たちが明るい笑顔を見せている。写真を見ながら、彼女らの笑顔や民族衣装の背後にある民族や国家への思いについてさらに知りたいと思った。

(野津隆志・兵庫県立大学経済学部)

参考文献

- グリーン, アンディ. 2000. 『教育・グローバリゼーション・国民国家』大田直子(訳). 東京都立大学出版会. (原著 Green, Andy. 1997. *Education, Globalization and the Nation State*. London: Macmillan.)
- 野津隆志. 2005. 『国民の形成——タイ東北小学校における国民文化形成のエスノグラフィー』東京: 明石書店.

見市 建. 『新興大国インドネシアの宗教市場と政治』NTT出版, 2014, 238p.

本書は、インドネシアのイスラームと政治を長年にわたって観察してきた著者が、その最新事情を解説した本である。スタイルは一般むけであるが、「宗教市場」を通して政治を読み解こうとするそのアプローチの新しさは、研究者の関心を引くところである。以下に本書の内容を紹介し、コメントを加えたい。

序章において2つの「問い」が示される。1つは、インドネシアのイスラームとナショナリズム、政治の関係をどうとらえるべきか、もう1つは、民主化後に登場した政治勢力や指導者はインドネシアの政治を変えうるのか、である。著者は、拡大する中間層の「快楽消費」を中心とした「市場」の分析を通してこれらに答えると言う(pp. 10-11)。

ここで「政治市場」と「宗教市場」の概念整理が行われる。著者によると、「政治市場」の現状として、民主化後のインドネシアでは「買い手」の有権者にたいし「売り手」の政党・政治家が活発に世論調査などを行うようになっており、それに基づく政治マーケティングが多用されている。一方、「宗教市場」は、「買い手」が宗教的・精神的投資によって最大便益を得ようとする場であり、「売り手」として、その思想も規模も多様な宗教的アクター(おもにイスラーム系の諸団体)がせめぎあう。

さらに著者は、保守的なムスリムが増加したように見えてもイスラーム系政党が停滞するという政治社会の現状を読み解くためのキーワードと